

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)						事業経費内訳	事業実施による効果	備考
	No	事例集事例番号	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額	その他			
福祉人権課	2	1	単	感染症対策材料費購入事業(診療所会計)	①医療現場における感染症予防対策として、マスク、手袋、手指消毒用アルコールなどの感染防護用品を購入することにより、医療従事者及び患者の安心安全を図り、院内感染の発生を防御するとともに、第2波、第3波の発生に備えることを目的とする。 ②感染症予防対策材料費購入(フェイスガードシート、空気清浄機、衛生エプロン、手袋、マスク、手指消毒用高濃度アルコール)等に要する費用を交付対象経費とする。 ③フェイスガードシート3箱(900枚)(118,800円)、空気清浄機3台(パウダー20個)(50,550円)、使い捨て衛生エプロン300枚セット一式(45,993円)、手袋200枚×20個(4,000枚)(22,660円)、マスク30枚×20箱(600枚)(23,100円)、高濃度アルコール10L×6本(60L手指消毒用)(39,600円) ④地方公共団体	R2.5.1	R2.10.9	300,703	0	300,000	0	703	①フェイスガードシート3箱(900枚)(118,800円) ②空気清浄機3台(パウダー20個)(50,550円) ③使い捨て衛生エプロン300枚セット一式(45,993円) ④手袋200枚×20個(4,000枚)(22,660円) ⑤マスク30枚×20箱(600枚)(23,100円) ⑥高濃度アルコール10L×6本(60L手指消毒用)(39,600円)	医療現場における感染症予防対策として、マスク、手袋、手指消毒用アルコールなどの感染防護用品を購入することにより、医療従事者及び患者の安心安全を図り、院内感染の発生を防御することが出来た。	
福祉人権課	3		単	感染症対策事業補助金(社会福祉協議会、保育所)	①社会福祉協議会のテレワークに係る経費の補助金 ②補助金 ③テレワーク用パソコン110千円×4台=440千円、ルーター1台110千円、設定手数料等220千円、感染予防消耗品330千円 ④海陽町社会福祉協議会	R2.6.1	R3.2.26	1,100,000	0	1,100,000	0	0	海陽町社会福祉協議会補助金(1,100,000円) 補助金内訳 ①ノートPC4台(369,600円) ②ルーター(144,100円) ③ルーター・サーバー・PC等の設定費用(319,000円) ④マスク6,000枚(211,200円) ⑤手指消毒用アルコール50L(56,100円)	新型コロナウイルス感染症等の流行下においても海陽町社会福祉協議会が実施する事業を継続する為に必要な資機材、消耗品等を購入し、職員の在宅勤務のためのシステム構築をし、テレワーク・在宅勤務の体制を整備することができた。	
福祉人権課	4	12	単	感染症予防備品購入事業(子育て関連施設)	①子育て関連施設の感染拡大防止対策用の備品購入 ②備品購入費 ③空気清浄機30千円×5台 ④地方公共団体	R2.5.13	R2.6.25	117,850	0	117,000	0	850	①空気清浄機(ハウダールセット)5台(84,250円) ②ハウダール3袋(33,600円)	主に乳幼児が使用する施設での感染対策(空気清浄機設置)を行うことで、感染者が出ることなく安心して施設利用することができた。	
福祉人権課	5		単	子ども預かり事業補助金	①小学校休校期間中における学童保育の実施 ②補助金 ③35千円×34日分 ④二葉福祉会	R2.4.13	R2.5.22	906,115	0	906,000	0	115	小学校休校中における学童保育事業補助金(906,115円)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため小学校が休校中において、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童に家庭に代わる生活の場を提供し、児童の健全な育成を図り、保護者の子育て支援をすることができた。	
商工観光課	6		単	緊急経済対策プレミアム商品券事業	①②緊急経済対策として、1セット1万円で、1万2千円分のプレミアム商品券と千円分のプレミアム飲食券をセット販売し、町内の地域経済の活性化を図る。1人につき購入上限額5万円 ③9,142人×5セット×3,000円、事務費等9,000千円 ④海陽町商工会	R2.6.9	R3.3.10	83,871,000	0	83,871,000	0	0	プレミアム分補助金79,101,000円 事務費4,770,000円	緊急経済対策として、1セット1万円で、1万2千円分のプレミアム商品券と千円分のプレミアム飲食券をセットを26,367セット販売し(購入者5,454人)、町内の地域経済の活性化を図れた。	
危機管理課	7	36	単	避難所感染予防備品購入事業	①避難者、運営支援者の感染予防対策及び快適な避難所生活支援 ②マスク、消毒液、手袋、フェイスシールド、防護服、パーティション、段ボールベッド等の購入 ③マスク493千円(3,800人×4.6日分)、消毒液92千円(41施設×2回分)、手袋8千円(41施設×2回分)、フェイスシールド159千円(41施設×5回×2人)、防護服803千円(41施設×5日×2人)、段ボールベッド等消耗品費1,893千円、パーティション3,994千円(315張) ④地方公共団体	R2.5.14	R3.3.31	7,442,677	0	5,942,000	0	1,500,677	備品購入費3,993,825円(パーティション115張) 消耗品費3,448,852円(マスク(50個)350箱、防護服450着、フェイスシールド450個、アイガード100枚、ホートホート3台、段ボールベッド200個、温度計13個、単4電池20本、ビニール手袋2500枚、消毒液(1L)15本、消毒液(15kg)1個、消毒液(250ml)12本、消毒液(50L)8本、スプレーノズル容器23個、ラミネートフィルムA4A3各100枚、養生テープ30巻、折りたたみコンテナ25個、ホルバンプン28本、クリップホート28枚、タオルペーパー(200p)35個、ハンドソープ(500ml)16本、ハンドソープ(250ml)9本)	災害時避難所において使用する新型コロナウイルス感染症を予防するための消耗品等を備蓄することができ、避難所開設時に役立てることができた。	
全課	8	11	単	感染予防情報発信事業	①感染予防情報を住民へ周知し、感染拡大予防に努める。また、注意喚起看板等を設置し感染予防対策を実施する。 ②広告用消耗品の購入、広告料 ③消耗品費100千円(4,400世帯×10回分)、広告料100千円(新聞折込10回分)、看板設置等消耗品費600千円 ④地方公共団体	R2.4.18	R2.5.8	83,316	0	83,000	0	316	消耗品費(広告用用紙)29,370円、広告料53,946円	新型コロナウイルス感染症に関する情報を新聞折り込み等による広報により、情報取取が困難な住民にも情報発信及び啓発活動を行うことができた。	当初予算分
全課	9	11	単	感染予防情報発信事業	①感染予防情報を住民へ周知し、感染拡大予防に努める。また、啓発活動や注意喚起看板等を設置し感染予防対策を実施する。 ②広告用消耗品、啓発活動用消耗品の購入、広告料 ③消耗品費100千円(4,400世帯×10回分)、広告料100千円(新聞折込10回分)、看板設置等消耗品費200千円、啓発活動消耗品費260千円 ④地方公共団体	R2.5.25	R3.3.17	393,134	0	393,000	0	134	消耗品費(広告用用紙)100,567円、広告料39,567円、啓発活動消耗品費(人権標語クリアファイル5,000枚)253,000円	新型コロナウイルス感染症に関する情報を新聞折り込み等による広報により、情報取取が困難な住民にも情報発信及び啓発活動を行うことができた。また、新型コロナウイルス感染症に関連する人権標語をクリアファイルにより全戸配布することで新型コロナウイルス感染症に対する人権啓発活動を行うことができた。	補正予算分
教育委員会	10	106	単	子どもあゆみ・すくすくクーポン事業	①②学校の休校に伴い学校給食が中止となり、食費の家計への負担を軽減させるため、地元商品券を配布する。 ③460人×10千円、事務費420千円 ④小中学生の保護者	R2.5.12	R3.2.10	4,855,762	0	4,855,000	0	762	すくすくクーポン印刷代 139,150円 すくすくクーポン郵送料 122,112円 換金委託料 94,500円 すくすくクーポン事業補助金 4,500,000円	クーポン使用率は100%で、子育て世帯への支援と併せて、地域経済の活性化に有効であった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集事例番号	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額				その他
教育委員会	11	103	単	GIGAスクール構想事業	① - ② - ③補助対象児童生徒数312人 312人×(105千円-45千円)=18,720千円、収納キャビネットその他附属品等4,500千円 ④地方公共団体	R2.7.10	R3.3.31	16,535,082	0	16,534,000	0	1,082	小学校タブレット購入8,679,000円 (91,666円/台-45,000円)×186台=8,679,000円 中学校タブレット購入5,827,000円 (91,250円/台-45,000円)×126台=5,827,000円 附属品購入2,029,082円 保護フィルム312枚、アップルペン40本、キャビネット10台等	1人1台タブレット端末や通信環境の整備が整ったことで、コロナ過での児童生徒の学びを確保・保障することができた。	
教育委員会	12		単	感染症予防備品購入事業(給食センター)	①学校給食センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 ②備品購入に係る経費 ③電解水生成装置500千円×2台 ④地方公共団体	R2.5.20	R2.8.7	855,800	0	855,000	0	800	電解水生成装置購入 海陽学校給食センター(1台)470,800円 穴喰学校給食センター(1台)385,000円	学校給食現場における感染症予防対策として、電解水生成装置を購入することにより、給食の安心安全を更に図ることが出来た。	
地域包括ケア推進課	13		単	高齢者買物等サポート支援事業	①生活必需品の買物が困難な高齢者等に買物等の支援を行う ②③④地域の飲食店や商店に対し、協力金として月20千円/事業者×50事業者×11ヶ月、事務経費300千円	R2.5.13	R3.3.31	6,250,016	0	6,200,000	0	50,016	社会福祉協議会補助金 6,250,016円 内訳 協力金 5,980,000円(延べ299事業者) 事務経費 270,016円 事業費合計 6,250,016円 補助対象額 6,200,000円	コロナ禍により、買い物等が困難な高齢者等への支援策として有効であった。	
地域包括ケア推進課	14		単	青空サロン事業	①地域で開催している高齢者のサロンを密閉空間を避けて開催することにより、高齢者の引きこもりや運動不足を解消する。 ②③④サロンの開催経費として1サロンに5千円を助成。町内40サロン分。	R2.6.1	R3.3.29	200,000	0	200,000	0	0	社会福祉協議会補助金 200,000円 内訳 助成金 5,000円×40サロン 補助対象額 200,000円	地域でのサロン活動を開催することにより高齢者の集いの場を提供し、引きこもり等高齢者のフレイル予防や認知症予防に有効であった。	
商工観光課	16		単	緊急経済対策スタンプラリー事業	①町内の飲食店を町民に積極的に利用してもらうことで新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を支援し町内経済を活性化することを目的とする。 ②参加者にスタンプカードを配布し、スタンプ数により商品を贈呈 ③商品代3,000千円、事務費等1,000千円 ④海陽町観光協会	R2.6.8	R3.3.24	3,409,000	0	3,409,000	0	0	海陽町観光協会補助金 3,409,000円 内訳 消耗品費(賞品代等) 3,353,000円 役務費 56,000円	賞品交換数 5,012個 スタンプラリーに参加した飲食店を積極的に利用してもらい、コロナの影響を受けた飲食店への支援、町内の経済活性化に有効であった。	
全課	19	12	単	町有施設感染症予防対策事業	①庁舎等の町有施設について、「新しい生活様式」を実践するための環境整備及び感染予防対策を行い、感染リスクの軽減を図る。 ②③窓用アクリルカーテン等15千円×20台、消毒液等消耗品500千円 ④地方公共団体	R2.4.7	R2.8.11	326,515	0	97,000	0	229,515	消耗品費326,515円(窓用アクリルカーテン製作材料費1式、キッチンハイター(5kg)18本、キッチンハイター(600ml)7本、アルコール消毒液(350ml)10本、アルコール消毒液(1L)12本、アルコール消毒液(4L)4本、アルコール消毒液(17L)1缶、アルコール消毒液(20L)1箱、除菌スプレー(350ml)24本、不織布マスク(50枚)30箱、タオルペーパー(200枚×35袋)4箱、その他感染予防消耗品)	感染症拡大防止のための対策(窓用アクリルカーテン、手指消毒等)を行うことで、町有施設利用の感染者を0人にすることができた。	
まち・みらい課	21	75	単	テレワーク環境整備事業	①②感染症拡大防止のため、庁舎勤務職員のテレワーク勤務の環境整備及び庁舎内のWEB会議等の環境整備 ③テレワーク用パソコン210千円×12台、ディスプレイ110千円×1台、その他付属品197千円 ④地方公共団体	R2.10.26	R3.1.26	1,751,970	0	1,751,000	0	970	■テレワーク用ノートPC(8台) 1,493,800円 ■ウェブ会議用機器 258,170円 ・スピーカーフォン(2台) ・ウェブカメラ(2台) ・50型ディスプレイ(1台)  (計)1,751,970円	テレワーク用PC等を整備するとともに、ウェブ会議等の環境整備を行うことにより、職員のテレワーク勤務を円滑に実施することができ、他地域との往来を抑制することができ、感染拡大防止に有効であった。	
農林水産課	30		単	地元産品販売促進事業	①②新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、飲食業、宿泊業等の休業などに伴って農林水産物の販売が低迷し、価格の低下及び在庫が増加している状況であるため、生産者から価格が低下した農林水産物を買取り3密を避けた新しいスタイルでの直売イベントの開催などを支援し、生産者の支援を図る。 ③補助金6,500千円×5件 ④地元産品生産者等	R2.7.6	R3.11.25	31,012,180	0	31,011,000	0	1,180	浅川漁協 6,498,680円 瀬浦漁協 6,500,000円 穴喰漁協 6,500,000円 JAかいふ 5,013,500円 榎丸本 6,500,000円 計 31,012,180円	浅川漁協、(株)丸本においてはそれぞれ、地元住民への直売イベントを行い、それぞれ販売品の価格に対して補助を行った。 JAかいふにおいては、水稲生産者へ生産品の補助を行った。 浅川漁協・瀬浦漁協・穴喰漁協・榎丸本においては、生産品の販売価格下落分に対して補助を行った。 以上の支援対策を行うことで、生産者に対して所得の安定化に寄与することができた。	
管財課	31		単	電子入札導入事業	①②新型コロナウイルス感染症に係る移動自粛要請の対応及びリスク回避のため、現行の入札システムの改修を行い、電子入札の環境整備を実施する。 ③システム改修2,400千円、県システム共同利用初期費用870千円 ④地方公共団体	R2.10.1	R3.3.23	3,084,300	0	3,084,000	0	300	システム改修業務委託料 1,850,000円 電子入札用端末購入 399,300円 県システム共同利用初期費用 870,000円	新型コロナウイルス感染症に係る移動自粛要請の対応及びリスク回避のため、現行の入札システムの改修を行い、電子入札の環境整備を完了した。これにより、新型コロナウイルスの感染リスクなく入札執行が可能となった。	
教育委員会	32		補	学校臨時休業対策費補助金	①②学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援する事業に対して補助を行うことにより、保護者の負担軽減等に資する。 ③牛乳業者143,131円、パン業者22,777円 ④牛乳業者、パン業者	R2.5.22	R3.2.3	165,908	124,000	41,000	0	908	学校給食費返還等事業 牛乳(1業者)143,131円 パン(2業者)22,777円	令和2年3月2日から春休みまでの臨時休業期間中、事業者に対して既に発注されていた食材にかかる違約金等を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学校給食関係事業者に対し支援を行うことが出来た。	
教育委員会	33		補	文化芸術振興費補助金	①②不特定多数の利用者が利用する施設内において、感染拡大防止のために空気清浄機の設置及び施設内のエアコン改修を実施する。 ③空気清浄機購入3,830千円、空調改修工事3,003千円 ④地方公共団体	R2.10.9	R3.2.26	5,536,080	2,768,000	2,768,080	0	0	博物館、海南文化村いきいき館空調設備改修工事2,684,000円 海南文化村空気清浄機購入(26台)2,860,000円 合計5,544,000円 5,544,000円のうち、補助事業対象分5,536,080円	不特定多数の来館者が利用する施設において、空気清浄機の設置及びエアコンの改修を行ったところ、感染拡大防止の効果があった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集事例番号	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額				その他
教育委員会	34		単	文化施設感染症防止対策事業	①②不特定多数の利用者が利用する施設内において、感染拡大防止のために空気清浄機の設置及び施設内のエアコン改修を実施する。 ③空気清浄機購入2,860千円-2,852千円(補助事業)=8千円、空調改修工事2,684-2,684千円(補助事業)=0千円 ④地方公共団体	R2.10.9	R3.2.26	7,920	0	7,920	0	0	博物館、海南文化村いきいき館空調設備改修工事2,684,000円 海南文化村空気清浄機購入(26台)2,860,000円 合計5,544,000円 5,544,000円のうち、補助事業対象分5,536,080円 5,544,000円-5,536,080円=7,920円	不特定多数の来館者が利用する施設において、空気清浄機の設置及びエアコンの改修を行ったところ、感染拡大防止の効果があった。	文化芸術振興費補助金の継ぎ足し単独事業
商工観光課	35		単	海陽満喫キャンペーン事業	①②国が実施する「Go to トラベル事業」に連動して、町内観光者に町内店舗で利用できるクーポンを配布し、町内観光業及びその他飲食店等の利用促進につなげることで町内経済を活性化を図る。 ③1千円×12,000人、事務費2,600千円 ④海陽町観光協会	R2.11.12	R3.3.23	4,233,390	0	4,233,000	0	390	報償費3,033,000円 印刷費699,967円 事務費500,423円	クーポン使用率は75.9%であり、町内消費の促進による地域経済の活性化に有効であった。	
教育委員会	36		単	小中学校オンライン学習導入事業	①②学校の臨時休業に対応するため、臨時休業時の代替町有施設のWi-Fi環境整備、学校及び家庭等における効果的な学習のために用いる教育支援ソフト教材を導入する。 ③備品購入500千円、ソフト使用料44千円×4ヶ月×5校=880千円 ④地方公共団体	R2.12.1	R3.3.31	420,200	0	420,000	0	200	オンライン学習ソフト使用料 海南小学校(3ヶ月分)102,300円 海部小学校(4ヶ月分)44,000円 穴喰小学校(3ヶ月分)52,800円 海陽中学校(3ヶ月分)161,700円 穴喰中学校(3ヶ月分)59,400円	コロナ禍の休校では、AI(人工知能)を搭載した学習ソフトを活用することで、一人ひとりの学力状況や、苦手分野のみを集中して学習するなど、個に応じた学習を自分のペースで進めることができ、学習意欲の向上につながっているなどの成果が見られた。	
教育委員会	37		単	小中学校体育館移動式エアコン整備事業	①「新しい生活様式」として、小中学校の夏季開校及び夏季における3密対策等に対応できるよう、移動式エアコンを配備する ②備品購入費 ③19,320千円(10台) ④地方公共団体	R2.10.28	R3.2.18	19,319,300	0	19,319,000	0	300	小学校移動式エアコン購入 11,591,000円 中学校移動式エアコン購入 7,728,000円	夏期休業期間短縮等に併い、体育館を授業等に利用する際に、児童生徒の熱中症対策に有効であった。併せて児童生徒の感染者を0人にする事ができた。また、体育館は避難所に指定されており、災害弱者である高齢者等への避難支援にもつながった。	
福祉人権課	38		単	オンライン保健相談事業	①新型コロナウイルス感染症の感染防止に対応するためリモートによる保健指導等の環境整備を行い、感染リスクの軽減を図る。 ②③備品購入費200千円(ルーター×1台、無線アクセスポイント×2台、会議用ウェブカメラ×1台、ディスプレイ×1台) ④地方公共団体	R2.12.7	R3.1.12	200,000	0	200,000	0	0	ルーター(ラック固定金具含む) 58,630円 無線アクセスポイント 83,820円 会議用ウェブカメラ 33,550円 ディスプレイ 24,000円	オンライン環境を整備したことにより、保健指導や母子相談・講習をオンラインで実施することができ、感染拡大防止を図ることができた。集合型の教室や講習を開催することが難しい状況であったが、オンラインにて開催することで、コロナ化においても、保健事業や母子保健事業の貴重な機会を設けることができた。	
商工観光課	39		単	オンラインマラソン大会事業	①「新しい生活様式」のスポーツイベントとして、オンラインマラソン大会を開催する。参加賞と表彰記念品に地元特産品等を活用することで、地域経済の活性化も図る。 ②③大会参加賞3千円×2,300人=7,000千円、表彰記念品3,000千円、旅費100千円、その他必要費1,750千円、参加賞送料3,000千円、その他他務費1,070千円、大会運営委託料3,300千円、参加賞等発送業務委託料1,700千円、使用料625千円、控除財源(その他)13,500千円(大会参加料12,000千円、企業協賛金500千円、特目基金1,000千円) ④地方公共団体	R2.9.10	R3.3.31	10,848,581	0	1,673,000	0	9,175,581	大会参加賞3,943,900円 表彰記念品1,975,505円 旅費4,440円 その他需用費1,424,333円 参加賞送料1,613,411円 その他他務費439,800円 大会運営委託料1,401,592円 使用料45,600円	オンラインマラソンにより、非接触型の大会を運営がでランナーの安全・安心を確保し実施することが有効であった。その他、参加賞に地元特産品を使用することにより地域活性化を図れた。	
税務課	40		単	公共料金口座引落促進事業	①公共料金のキャッシュレスの推進及び庁舎、金融機関等の3密回避を目的として、口座振替の利用促進キャンペーンを実施する。 ②③キャンペーン粗品購入費165千円、消耗品費75千円 ④公共料金口座振替利用申込者	R2.9.20	R3.3.26	238,700	0	238,000	0	700	報償費165,000円(キャンペーン粗品購入費550円×300) 印刷製本費73,700円(公共料金口座振替依頼書671円×100冊)	納税や公共料金の支払いにおいて、キャッシュレスが推進され、利用者の現金に接触機会が軽減されるなど公共機関の窓口で3密が避けられ、コロナ感染拡大の防止を図ることができた。	
教育委員会	41		単	グローバル教育オンライン学習導入事業	①自宅でする英語教育のため、動画を撮影し、配信する。また、密を防ぐためネット環境を整え、オンライン学習を行う。 ②③備品購入費331千円(パソコン190,799円・カメラ123,090円・ライト17,435円)、通信運搬費18千円(インターネット接続費(4,510円×4ヶ月)) ④地方公共団体	R2.10.1	R3.3.10	349,364	0	349,000	0	364	パソコン購入 190,799円 カメラ購入 123,090円 ライト 17,435円 インターネット接続費(4ヶ月分)18,040円	コロナ感染によって学校が休校となった場合でも自宅での英語学習が可能となるように小・中学校用の学習動画を配信した。また、英語イベントをオンラインで実施し、家庭から児童・生徒がタブレットを使い参加することで、3密を避けた活動が可能となった。	
地域包括ケア推進課	42		単	敬老会記念クーポン事業	①新型コロナウイルス感染症対策として敬老会を中止した中で、敬老会の記念クーポン事業として町内で利用できるクーポン券を配布することにより高齢者買物支援事業を行う事業者で買物をしていただき町内の経済も活性化することを目的とする。 ②③クーポン代3,000円×2,046人=6,138,000円、事務費200,000円、封筒・クーポン印刷代300,000円、郵送料700,000円 ④町内在住の77歳以上の高齢者	R2.9.11	R3.3.25	6,834,074	0	6,834,000	0	74	報償費5,942,000円 事務費 クーポン印刷代175,065円、封筒印刷代69,300円 郵送料(特定記録郵便)522,927円 委託料(商工会への事務委託)124,782円 事業費合計 6,834,074円 補助対象額 6,834,000円	クーポンの使用率も90%を超えており、地域経済の活性化に有効であった。。	
地域包括ケア推進課	43		単	おうちでサロン事業	①自宅にいる高齢者がクイズを解いて脳トレをしたり、簡単な体操、イベントの開催等によりフレイルにならないようにすることを目的とする。 ②③商品300円×4回×300名+700円×900名=990,000円、サポーター商品550円×4回×43名=94,600円、事務費45,400円 ④高齢者及びサポーター	R2.10.7	R3.3.30	1,117,797	0	1,117,000	0	797	社会福祉協議会補助金 1,117,797円 内訳 報償費 889,447円 事務費 191,350円 通信運搬費 37,000円 補助対象額 1,117,000円	自宅でする認知症予防、フレイル予防として実施。累計2,077名の参加があり、高齢者の認知症、フレイル対策として有効であった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					事業経費内訳	事業実施による効果	備考		
	No	事例集事例番号	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額				その他	
教育委員会	44		単	特産たくさんふるさと便事業	①②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通常の学生生活を送ることが困難になっている県外に住む学生等に対し、ふるさと便として町の特産物を送付する支援を行うとともに、物資調達による町内事業者への支援も併せて行う。 ③対象者200人(50人×4学年)×12千円(送料含)=2,400千円、事務費240千円 ④県外に住む学生等	R2.10.1	R3.2.26	1,900,510	0	1,900,000	0	510	特産たくさんふるさと便委託料 1,900,510円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通常の学生生活を送ることが困難になっている、町外で生活を送っている学生に特産品を送付し、町への絆を深めてもらうことができた。また、物品調達による町内事業者の支援も併せて行うことができた。		
教育委員会	46		単	町有施設感染症対策事業(小中学校)	①②学校再開に際しての、学校における感染症対策、子供たちの学習保障支援、夏季休業の短縮等に伴う熱中症対策支援。 ③手指消毒等消耗品549千円、サーキュレーター・大型扇風機308千円、テント374千円、パーティション334千円、フェイスシールド・体温計・血圧計等244千円、テレビディスプレイスタンド220千円、赤外線温度計測器360千円、ipadスタンド三脚117千円 ④地方公共団体	R2.10.1	R3.2.8	2,502,773	0	2,502,000	0	773	手指消毒等消耗品522,534円、サーキュレーター・大型扇風機312,100円、テント374,000円、パーティション332,090円、フェイスシールド・体温計・血圧計等239,664円、テレビディスプレイスタンド260,000円、赤外線温度計測器360,000円、ipadスタンド三脚102,385円	感染症拡大防止のための対策により、児童生徒の感染者を0人にすることができた。		
教育委員会	47		単	町有施設感染症対策事業(幼稚園)	①現状のテント数では行事の際に参加者が密となるため、テントを増やし、密を防ぐ。 ②③備品購入費(ワンタッチテント150千円×2台 ④地方公共団体	R2.10.1	R2.11.30	271,260	0	271,000	0	260	テント(2セット) 216,700円 おもり(8個) 54,560円	コロナ感染症拡大防止のための対策として、運動会等の野外活動において、見学者・幼児の居をを広く保ち、3密を避けることができた。		
教育委員会	48	28	単	町有施設感染症対策事業(図書館)	①施設の感染拡大防止対策として、図書を消毒する図書消毒機、発熱を確認するための非接触型体温計の購入 ②③図書消毒機1,100千円×2台、非接触型体温計55千円 ④地方公共団体	R2.12.1	R3.2.28	1,859,616	0	1,859,000	0	616	図書消毒機 1台924,000円×2台=1,848,000円 非接触型体温計 1個2,904円×4台=11,616円	書籍などの内部をアルコール消毒が不可能なものを消毒する手段として図書消毒機は有効であり、一定数利用者がみられることから安心して書籍などを借りることができる環境を作ることができている。		
教育委員会	49		単	町有施設感染症対策事業(海南文化村)	①施設の感染拡大防止対策用の備品等購入 ②③検温器1,043千円(4台) ④地方公共団体	R2.9.15	R2.11.20	1,042,750	0	1,042,000	0	750	検温器(4台) 1,042,750円	検温器を設置することにより、来館者の感染症拡大防止をすることができた。		
商工観光課	50		単	感染症対策事業補助金(観光施設)	①観光施設の感染拡大防止対策用の備品購入等に係る経費の補助金 ②補助金 ③アクリルパーテーション(130台)1,146千円、空気清浄機(85台)5,484千円、サーマルカメラ(6台)3,333千円、電解水生成装置(3台)1,395千円、宴会用椅子・机(68台)5,351千円、レストラン・宴会用パーテーション(37台)2,717千円、自動ソーブディスペンサー(11台)24千円、看板(4台)243千円、足踏式消毒液スタンド(6台)106千円、センサー式給水栓(18台)1,330千円、アルコール自動噴霧器(32台)167千円、ベルトパーテーション(26台)180千円、キャッシュレス端末導入費用(5カ所)574千円、送迎車コロナ対策費用(6台)198千円 ④指定管理事業者等	R2.9.28	R3.3.23	22,248,000	0	22,248,000	0	0	0	指定管理事業者補助金(2団体) 22,248,000円 アクリルパーテーション(130台)1,146千円、空気清浄機(85台)5,484千円、サーマルカメラ(6台)3,333千円、電解水生成装置(3台)1,395千円、宴会用椅子・机(68台)5,351千円、レストラン・宴会用パーテーション(37台)2,717千円、自動ソーブディスペンサー(11台)24千円、看板(4台)243千円、足踏式消毒液スタンド(6台)106千円、センサー式給水栓(18台)1,330千円、アルコール自動噴霧器(32台)167千円、ベルトパーテーション(26台)180千円、キャッシュレス端末導入費用(5カ所)574千円、送迎車コロナ対策費用(6台)198千円	感染拡大防止のための備品を整備したことによって、コロナ禍においても十分な感染対策をしながら営業することができた。	
まち・みらい課	51	35	単	町有施設感染症対策事業(町営バス)	①②町営バスの感染拡大防止対策のための環境整備 ③手指消毒・運転手用マスク・フェイスシールド等消耗品購入(6台分)46,700円×6台=280千円、噴霧器(消毒用)及び非接触型体温計 20,000円×6台=120千円、運転席横飛沫感染防止シート100,000円×6台=600千円 ④地方公共団体	R2.10.1	R3.3.5	465,212	0	465,000	0	212	■消毒用消耗品 205,678円 ・除菌スプレー(144本) 66,528円 ・フェイスシールド(30枚) 5,280円 ・マスク(3,000枚) 79,200円 ・消毒液 54,670円 ■消毒用噴霧器(6台) 36,168円 ■非接触型体温計(8台) 38,016円 ■飛沫感染防止シート(6台分) 185,350円  (計)465,212円	町営バスの感染対策を徹底することで、運転手や乗客の安心安全と感染拡大防止に有効であった。結果、公共交通を継続することができた。		
税務課	52		単	被災者生活再建支援システム導入事業	①災害発生時の3密対策として、支援システムを導入し、罹災証明書等の申請時の混雑解消及び効率化を図る。 ②③システム整備1,850千円、備品購入740千円、システム使用料210千円、モバイル通信料20千円 ④地方公共団体	R2.11.20	R3.3.31	2,352,893	0	2,340,000	0	12,893	委託料 被災者生活再建支援整備業務(システム向けデータ出力業務572,000円、システムモバイル等導入業務969,100円) 役務費 モバイル通信料 29,670円 使用料 保守業務 139,700円、利用料 22,000円 備品購入費 被災者生活再建支援システム備品一式620,423円	システムを導入したことによって、災害発生時での大幅な時間短縮が可能となり、罹災証明書の申請、発行時における混雑が解消(3密)され、今後の新型コロナ対策に有効であることが見込める。		
福祉人権課	53		単	福祉避難所感染予防備蓄品購入事業	①福祉避難所において、避難者、運営支援者の感染予防対策及び快適な避難所生活支援 ②感染予防消耗品(マスク、消毒液、手袋、フェイスシールド、防護服、段ボールベッド等)、感染予防対策備品(備蓄倉庫、発電機、間仕切りパーテーション、簡易ベット)の購入 ③感染予防消耗品254千円×6ヶ所、備蓄倉庫558千円×2台、発電機120千円×3台 ④地方公共団体、町内高齢者福祉施設等	R2.10.1	R3.3.30	2,999,968	0	2,999,000	0	968	災害備蓄用トイレ 244,200円 ベット・パーテーション 759,000円 発電機購入 448,800円 防護マスク・防護服 528,000円 防災用物資 748,000円 備蓄用食料品 246,888円 医療用ガウン 25,080円	福祉避難所における ベット・パーテーション・簡易トイレの購入により感染対策を行った避難者の配置を行えるようになった。また、防護マスク 防護服の購入により各避難所における相談員などへの感染対策も可能となった。		

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集事例番号	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時 交付金	起債額				その他
地域包括ケア推進課	54		単	介護施設感染予防備蓄品購入事業	①介護現場における新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスク、手袋、手指消毒用アルコール、フェイスガードなどの感染防護用品を購入することにより、介護従事者及び利用者の安心安全を図り、施設内感染の発生を防御するとともに、第2波、第3波の発生に備えることを目的とする。 ②③マスク3,360,000円 手袋672,000円、手指消毒アルコール168,000円、フェイスガード800,000円 ④町内高齢者福祉施設	R2.9.10	R3.1.8	5,000,028	0	5,000,000	0	28	防護マスク 3,455,100円 フェイスシールド 689,920円 ビニール手袋 673,728円 除菌アルコール 181,280円 計 5,000,028円 補助対象額 5,000,000円	繰り返し流行するコロナウイルスの発生へ対応するための備として、介護従事者及び利用者の安心安全を図ることができ、新型コロナウイルス対策として有効であった。	
住民環境課	55		単	マイナンバーカード取得促進に係る商品券配布事業	①マイナンバーを利用したオンライン申請を促進し、住民窓口での3密軽減を図るためマイナンバーカードの取得を促進する。加えてカード取得者に対し、商品券を配布することで町内の地域経済の活性化を図る。 ②マイナンバーカード取得者に対し商品券の配布 ③1千円×3,500人、事務費800千円 ④マイナンバーカード取得者	R2.9.11	R3.2.28	3,408,677	0	3,408,000	0	677	商品券印刷代 151,800円 商品券郵送料 370,000円 業務委託料 59,377円 報償費 2,827,500円 事業費計 3,408,677円 補助対象額 3,408,000円	発行数に対しての使用率が9割に近かったため、地域経済の活性化に効果が高かった。	
地域包括ケア推進課	56		単	感染症対策事業補助金(介護ロボット導入事業)	①介護職員の負担軽減と感染症対策として接触機会の軽減を図ることを目的とする。 ②③移動式リフト430千円(430千円×1台)、見守りセンサー600千円(100千円×6個)、離床式アシストロボット1,584千円(792千円×2台) ④町内高齢者福祉施設	R2.9.10	R3.3.19	997,200	0	997,000	0	200	介護ロボット導入事業補助金 997,200円 補助対象額 997,000円	介護職員の負担軽減と感染症対策として接触機会の軽減を図ることができ、新型コロナウイルス対策として有効であった。	
地域包括ケア推進課	57		単	高齢者外出応援事業補助金	①運転免許を持っていない高齢者が新型コロナウイルス感染症により家に引きこもりになりフレイルになるのを防ぐことと、公共交通機関の活性化を図ることを目的とする。 ②③補助金2千円×6ヶ月×350名、郵送料300千円 ④運転免許証を保持していない65歳以上の高齢者	R2.10.1	R3.6.3	2,285,933	0	2,285,000	0	933	負担金補助2,069,520円 助成券印刷代178,464円 需用費1,675円 役務費(郵送料)36,274円 事業費合計 2,285,933円 補助対象額 2,285,000円	高齢者の引きこもりへの対策、町営バス、タクシー等地域交通機関の活性化に有効であった。	
地域包括ケア推進課	58		単	感染症対策事業負担金(介護施設(一部事務組合))	①施設の感染拡大防止対策用の備品購入 ②③高温洗濯機・乾燥機2,000千円、介護ロボット(ワークサポートスーツ)320千円 2,000千円+320千円=2,320千円 2,320千円×構成自治体負担割合(人口割、利用者数割)=1,600千円 ④一部事務組合(介護施設)	R2.9.10	R3.3.8	1,592,000	0	1,592,000	0	0	新型コロナウイルス感染症対策に係る特別養護老人ホームへの負担金 1,592,000円 補助対象額 1,592,000円	介護従事者及び利用者の感染拡大防止を図ることができ、新型コロナウイルス対策として有効であった。	
税務課	60		単	公共料金コンビニ等収納サービス導入事業	①②公共料金のコンビニ及びスマホ納付を導入することで、納付者の接触機会の減少を図り、感染リスクの軽減を図る。 ③公共料金コンビニ等収納サービス導入経費1,628千円 ④地方公共団体	R2.9.16	R3.3.25	1,503,150	0	1,503,000	0	150	公共料金コンビニ等収納サービス導入業務委託料1,393,150円 コンビニ収納サービス業務委託料110,000円	納税や公共料金の支払いにおいて、コンビニやスマホ納付が可能となったことにより、納付方法が分散され公共機関の窓口での3密が避けられ、コロナ感染拡大の防止を図ることができた。	
上下水道課	61		単	水道事業会計繰出・補助	①②公共料金のコンビニ及びスマホ納付を導入することで、納付者の接触機会の減少を図り、感染リスクの軽減を図る。 ③海陽町水道事業会計に繰り出し、公共料金コンビニ等収納サービス導入事業に要する経費を交付金対象とする。公共料金コンビニ等収納サービス導入経費1,430千円 ④地方公共団体	R2.9.17	R3.3.29	1,407,000	0	1,407,000	0	0	公共料金コンビニ等収納サービス導入業務委託料1,307,570円 コンビニ収納サービス業務委託料110,000円 合計1,417,570円のうち、1,407,000円を水道事業会計へ繰出	上下水道料金等の支払いにおいて、コンビニやスマホ納付が可能となったことにより、納付方法が分散されて公共機関の窓口での3密の回避につながり、コロナ感染拡大の防止を図ることができた。	
商工観光課	62	90	単	プレミアムマイナポイント事業	①②国が実施する「マイナポイント事業」で、町内店舗で利用していただいた方に町独自ポイント(2千円分)を付与することで、キャッシュレス決済の普及促進及び町内の地域経済の活性化を図る。 ③2千円×2,500人、事務費5,000千円 ④キャッシュレス決済事業者	R2.9.10	R3.6.25	4,480,820	0	4,480,000	0	820	プレミアムポイント3,644,811円 事務費836,009円	プレミアムポイントを2,000円上乗せすることにより、マイナンバーカードの普及、キャッシュレス決済の普及及び地域経済の活性化、循環に有効であった。	
商工観光課	63	22	単	マリンジャム施設改修事業	①②不特定多数の利用者が利用する施設内において、感染拡大防止のために施設改修(エアコン改修、玄関自動ドア新設、換気扇設置、トイレブース改修等)及び感染対策備品を購入する。また、観光施設の魅力化を図るため施設の改修も行う ③設計監理委託料1,500千円、工事請負費25,000千円、備品購入2,600千円 ④地方公共団体	R2.10.1	R3.3.30	27,262,114	0	8,833,000	18,400,000	29,114	マリンジャム施設改修工事26,028,200円 委託料1,358,500円、工事請負費24,669,700円 マリンジャム施設改修工事のうち自動ドア整備分に交付金を充当 自動ドア工事分交付金充当額7,600,000円 マリンジャム感染対策備品購入1,233,914円 非接触型体温計測システム1式、飛沫防止パーテーション14台、ベルトパーテーション16本	マリンジャム施設改修工事により、自動ドア化で非接触型の出入口になると共に感染対策備品を購入したことにより、施設来場者の安心安全を図り、コロナ禍においても十分な感染対策をしながら営業することができた。	
教育委員会	64		補	学校保健特別対策事業費補助金	①②学校再開に際しての、学校における感染症対策、子供たちの学習保障支援、夏季休業の短縮等に伴う熱中症対策支援。 ③テレビ130千円×29台=3,770千円、赤外線温度計測器180千円×3台=540千円、ウォータークーラー435千円、消毒液等消耗品94千円、飛沫防止フィルム111千円、マスク、フェイスシールド50千円 ④地方公共団体	R2.6.12	R3.2.8	5,000,000	2,500,000	2,500,000	0	0	テレビ130千円×29台=3,770千円、赤外線温度計測器180千円×3台=540千円、ウォータークーラー435千円、消毒液等消耗品94千円、飛沫防止フィルム111千円、マスク、フェイスシールド50千円	感染症拡大防止のための対策により、児童生徒の感染者を0人にすることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集事例番号	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額				その他
住民環境課	65		単	感染症対策備品等購入事業(選挙事務)	①選挙時に機材・機器を導入することで人から人の接触を減らすことにより感染予防を図る。 ②選挙時機材・機器等の備品及び消耗品 ③投票用紙自動交付機7,040千円(352千円×20台)、国民審査等読取分類機6,380千円、開票集計システム1,848千円、飛沫防止クリアパーティション156千円(2千円×26投票所×3枚)、フェイスガード120千円(40千円×3セット)、消毒薬・マスク・手袋等消耗品156千円(6千円×26投票所) ④地方公共団体	R2.12.25	R3.3.31	15,519,341	0	15,519,000	0	341	投票用紙自動交付機(20台)6,963,000円 国民審査等読取分類機6,314,000円 開票集計システム1,810,600円 非接触赤外線検温計(26台)381,238円 消毒薬等消耗品50,503円	各投票所への検温計の設置、消毒薬等消耗品の配布、自動交付機等機器の導入による、投票用紙受け渡しに伴う接触や用紙選別に伴う接触の低減、開票集計の効率化により、衆議院総選挙時(R3.10.31投票日)における感染拡大防止に有効であった。	
教育委員会	66	106	単	子育て世帯支援事業	①②子育て家庭の生活支援のため、給食費を減額することで保護者の負担を軽減する。 ③小学生:1,148円×275人=315,700円、中学生:1,175円×175人=205,625円 ④幼稚園、小中学生の保護者	R2.5.25	R3.2.10	521,325	0	521,000	0	325	保護者負担給食費(5日分) 小学生:1,148円×275人=315,700円 中学生:1,175円×175人=205,625円	給食費の補助をすることにより、保護者の経済的負担を軽減することが出来た。	
福祉人権課	72		単	発熱外来対応施設整備事業(診療所会計)	①発熱外来用施設の新設(プレハブ新設) ②③発熱外来用施設設置工事(828,300円) ④地方公共団体	R2.9.23	R2.11.20	828,300	0	828,000	0	300	①発熱外来用施設のプレハブ新設(828,300円)	発熱外来用施設のプレハブを設置することにより、患者同士での接触を避けることができ、感染拡大防止が図られた。	
福祉人権課	73		単	医療機関施設改良事業(診療所会計)	①③密解消のための施設改修及び感染対策用備品購入 ②③待合室改修工事(537,348円)、既存テレビ移設工事(28,600円)、廊下用ベンチ(3人用)3台・廊下用ベンチ(2人用)1台(564,080円)、待合室用ベンチ(3人用)4台・待合室用ベンチ(2人用)1台(778,800円)、診療用椅子(Dr用)1脚(78,430円)、空気清浄機1台(20,515円)、リモート会議及び研修用ノートパソコン1台(161,700円)、インターホン(事務室～プレハブ通信用)(63,800円)、医療用備品(クリーンパーテーション医師側2台・患者側2台)購入(638,000円)、AI搭載高速検温モニタリングシステム1台(242,000円)、血圧計(発熱外来用)(19,800円) ④地方公共団体	R2.9.14	R3.3.29	3,133,073	0	3,133,000	0	73	①待合室改修工事(537,348円) ②既存テレビ移設工事(28,600円) ③廊下用ベンチ(3人用)3台・廊下用ベンチ(2人用)1台(564,080円)、待合室用ベンチ(3人用)4台・待合室用ベンチ(2人用)1台(778,800円) ④診療用椅子(Dr用)1脚(78,430円) ⑤空気清浄機1台(20,515円) ⑥リモート会議及び研修用ノートパソコン1台(161,700円) ⑦インターホン(事務室～プレハブ通信用)(63,800円) ⑧医療用備品(クリーンパーテーション医師側2台・患者側2台)購入(638,000円) ⑨AI搭載高速検温モニタリングシステム1台(242,000円) ⑩血圧計(発熱外来用)(19,800円)	診療内での3密解消のため、待合室改修、レザーベンチを購入し適時、消毒液で拭いて感染防止を図っている。空気清浄機、インターホン、パーテーション、検温システムにより、医療従事者と患者との距離を保ち院内感染防止策に役立っている。会議による感染リスクを避けるためリモート会議及び研修用ノートパソコンを活用。	
商工観光課	75		単	かいう応援券セット事業(地元商品券等配布事業)	①②経済対策として、1人1万5千円の地元商品券等を配布し、町内の地域経済の活性化を図る。 ③15千円×9,000人、事務費等14,500千円、送料5,000千円 ④海陽町民全員	R3.3.26	R4.2.8	127,602,531	0	76,448,000	0	51,154,531	かいう応援券セット事業委託料123,185,220円 需用費300,440円 郵送料4,116,871円	町民に対して、商品券、飲食券、観光・宿泊券を133,800,000円分配布し、118,228,500円が使用され、町内の地域経済の活性化が図られた。	
教育委員会	76		単	ドライブインシアター事業	①「新しい生活様式」のイベントとして、ドライブインシアターを開催する。 ②委託料 ③450千円×2回 ④地方公共団体	R2.10.31	R2.11.14	698,000	0	698,000	0	0	ドライブインシアター業務委託料698千円(2上映分)	ドライブインシアター(開催日:R2.10.31、R2.11.14)とすることで、長時間他人と同じ空間を共有することを避けることができ、感染症対策として有効であった。また2上映とも満車という実績を考えると新しい生活様式のイベントとして、有効な手段であることが分かった。	
商工観光課	77		単	道の駅改修事業	①②不特定多数の利用者が利用する施設内において、感染拡大防止のために待合スペースの増設工事等を実施する。 ③設計監理委託料500千円、工事請負費7,000千円、備品購入費1,000千円 ④地方公共団体	R2.11.16	R3.8.17	8,271,395	0	7,798,000	0	473,395	設計委託料 297,000円 監理委託料 473,000円 工事請負費 6,936,600円 備品購入費 564,795円	利用スペースを増設したことにより、繁忙期にも利用者が密集することなく、十分な間隔を確保した上で利用してもらうことができた。	
総務課	78		単	海南庁舎音響設備改良事業	①②新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎会議室の音響設備のマイクを増設し感染リスクの低減を図る。 ③ワイヤレスマイク(マイクスタンド含む)53千円×10本、チューナー等音響設備(搬入設置費等含む)1,905千円×1式 ④地方公共団体	R3.1.22	R3.3.19	1,089,000	0	1,089,000	0	0	ワイヤレスマイク(マイクスタンド含む)10本 チューナー等音響設備(搬入設置費等含む)1式 合計1,089,000円	庁舎会議室の音響設備のマイクを増設することで、会議でのマイクの使い回しの軽減が図ることができ、新型コロナウイルス感染症対策事業として有効であった。	
総務課	79		単	自動釣銭機導入事業	①②庁舎出納業務にバーコード対応自動釣銭機を導入し、感染リスクの低減を図る。 ③自動釣銭機システム(搬入設置費等含む)2,074千円×1式 ④地方公共団体	R3.1.22	R3.3.24	1,925,000	0	1,925,000	0	0	自動釣銭機システム(搬入設置費等含む)1,925,000円	バーコード対応自動釣銭機を導入したことで、窓口収納業務の時間短縮及び現金の接触回数の軽減が図ることができ、新型コロナウイルス感染症対策事業として有効であった。	
商工観光課	80		単	感染症対策備品購入事業(船津キャンプ場)	①②感染リスク低減のためテントを購入し1張の使用人数を軽減する。 ③テント購入費(15張、900千円) ④地方公共団体	R2.12.15	R2.12.21	726,000	0	726,000	0	0	テント購入費726,000円	テントを購入したことにより、1張ごとの使用人数を軽減したことにより、新型コロナウイルス感染症対策事業として有効であった。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集事例番号	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時 交付金	起債額				その他
商工観光課	81		単	海陽ふるさと食材魅力発掘事業補助金	①②コロナ感染症により流通減少の影響を受けている地元の生産物や飲食店に対し、地元の食材を使った料理のコンテストを行い、地産地消の推進と飲食業界の活性化を行う。 ③広報印刷費、参加賞費、メニュー開発費 2,000千円 ④海陽町商工会	R2.12.11	R3.3.25	335,909	0	335,000	0	909	広報費63,307円 参加費39,322円 食材提供費233,280円	コロナ感染症により流通減少の影響を受けている地元の生産物や飲食店に対し、地元の食材を使った料理のコンテストを行い、地産地消の推進と飲食業界の活性化を行い土産物、加工品開発の展開が実施できた。	
まち・みらい課	82		単	感染予防情報発信事業	①②町広報誌より感染予防情報等を住民へ周知し、感染拡大予防に努める。また、コロナ関連支援事業等の情報提供も行う。 ③広報誌印刷製本費(コロナ関連記事分)618千円 ④地方公共団体	R2.5.1	R3.3.31	616,802	0	616,000	0	802	■広報誌印刷代 616,802円 ※毎月のコロナ関連情報の頁数に1頁あたりの印刷単価を積算して算出	毎月発行の町広報誌に感染予防対策やコロナ関連支援制度等の情報を掲載することで、町民への感染対策の周知徹底を図ることができた外、事業継続の一助となった。	
税務課	83		単	感染症予防消耗品購入事業(確定申告事務)	①②確定申告会場における感染防止対策用の消耗品購入費 ③感染防止対策用消耗品購入費500千円 ④地方公共団体	R2.12.23	R3.1.29	428,547	0	428,000	0	547	消耗品費428,547円(パーテーション13台、アルコールディスペンサー2台、サインスタンド2台、除菌ウェットティッシュ(80枚)12個、アルコール消毒液7個、アルコール消毒液詰替(50)5本、除菌スプレー(350ml)120本、赤外線温度計5個、マスク(50枚)10箱、フェイスシールド24P、マウスシールド(10枚)11P、ポリ手袋(200枚)6P、ベンホルダー12個)	申告会場における飛沫防止のためのパーテーション設置やマスク等の装着、および感染防止のため手指消毒液の使用や備品等のこまめな消毒により新型コロナウイルス感染防止につながった。	
危機管理課	84		単	感染症対策事業負担金(消防組合施設(一部事務組合))	①②新型コロナウイルス感染症対策に要する経費(消耗品、資機材購入、備品購入、施設改修等)を交付金対象とする。 ③消耗品費(消毒、マスク、ヘルメット防護衣等)1,993,750円、資機材購入(トランスパック、オゾン発生器等)2,563,220円、備品購入(オンラインでの各署所及び外部連携のためのPC設備導入)3,084,510円、施設改修(間仕切り工事、空調整備)9,490,600円 合計17,132,080円×構成市町村負担割合≒6,501,392円 ④一部事務組合	R2.12.21	R2.12.21	6,501,392	0	5,600,000	0	901,392	令和2年度執行分 消耗品費(消毒、マスク、ヘルメット防護衣等)1,340,240円、 資機材購入(オゾン発生器等)587,400円、備品購入(オンライン施設改修(間仕切り工事、空調整備)10,285,110円 合計12,212,750円×構成市町村負担割合≒5,671,420円  令和3年度へ繰越分 消耗品費(消毒、マスク、感染防護衣等)4,935,424円、各署所との情報共有用PC2,467,300円 合計7,402,724円×構成市町村負担割合≒3,437,715円 3,437,715円のうち、829,972円  5,671,420円+829,972円=6,501,392円	コロナ疑いの搬送も考えられるため、感染予防機材の購入は、必要不可欠であり、感染予防対策に役に立った。 また、施設及び空調設備改修は、消防署内での感染拡大予防に役に立った。	
福祉人権課	85		単	避難所感染予防備品購入事業	①避難所において、避難者、運営支援者の感染予防対策及び快適な避難所生活支援 ②感染予防消耗品(サージカルマスク、消毒液、透明アクリルパーテーション)、感染予防対策備品(避難所用下駄箱、サーキュレーターの購入、避難所用インターフォンの設置 ③感染予防消耗品350千円、備品購入費111千円(サーキュレーター3個、避難所用下駄箱4個)、インターフォン設置工事99千円 ④地方公共団体	R2.9.11	R3.1.12	306,090	0	306,000	0	90	インターフォン 99,000円 透明アクリルパーテーション 2台)39,600円 飛沫感染防止透明オアアーション 10枚)13,200円 避難所用下駄箱 80,960円 ゴムサンダル 8,606円 サーキュレーター 3台 30,360円 スプレーノズル容器 20個 6,556円 イージングローブ 5個 3,850円 ハンドソープ 電源用延長コード 2,013円 タオルペーパー200P 6箱 21,945円	避難所に外部との連絡用インターフォンの設置により別に設けた発熱専用の避難所との連絡が可能となった。また下駄箱の設置により他の避難者と動線を分けることが可能となった。 避難所内における感染対策としてサーキュレーターの設置や、飛沫対策が行えるようになった	
海南病院	87		単	海南病院事業会計繰出・補助	①院外への発熱外来の設置及び発熱外来用の医療機器等の設備及び外出を自粛している患者のために自宅への訪問診療、訪問看護等に要する医療機器及び自動車の整備。 ②海陽町立海南病院事業会計に繰り出し、発熱外来用の医療機器等の設備費用及び訪問診療等用の自動車購入に要する費用を交付対象とする。 ③携帯用超音波診断装置(3,300,000円)、携帯用心電図(990,000円)、ベッドサイドモニター(2,035,000円)、訪問用自動車(1,822,000円)、発熱外来カート(187,000円)、発熱外来空調工事(300,000円)、発熱外来設置工事(プレハブ 1,000,000円) ④地方公共団体	R3.4.21	R3.10.1	8,812,300	0	8,812,000	0	300	①携帯用超音波診断装置(3,080,000円) ②携帯用心電図(880,000円) ③ベッドサイドモニター(1,870,000円) ④訪問用自動車(1,450,000円) ⑤発熱外来用収納カート(145,200円) ⑥発熱外来設置工事(プレハブ)(1,387,100円)  合計8,812,300円を病院事業会計へ繰出	①病院内での感染拡大防止のため、発熱患者等のために、発熱外来や在宅等で必要な患者に使用する。 ②〃 ③〃 ④外出を自粛していたり、外来に來られない患者のために、自宅への訪問診療、訪問看護等のための専用の軽自動車 ⑤発熱外来用の医療備品等を収納するためのカート ⑥発熱外来(プレハブ)の設置	
福祉人権課	88		単	感染症対策材料費購入事業(診療所会計)	①医療現場における感染症予防対策として、マスク、手袋、手指消毒用アルコールなどの感染防護用品を購入することにより、医療従事者及び患者の安心安全を図り、院内感染の発生を防御するとともに、第4波、第5波の発生に備えることを目的とする。 ②感染症予防対策材料費購入(手袋、マスク、除菌アルコール、ハンドソープ、タオルペーパー、手指消毒用高濃度アルコール)等に要する費用を交付対象経費とする。 ③手袋200枚×30箱(6,000枚)(133,980円)、N95マスク50枚×5箱(250枚)(44,000円)、マスク30枚×20箱(600枚)(26,400円)、除菌アルコール4L×5本(20L)(15,125円)、ハンドソープ4L×5本(20L)(15,400円)、タオルペーパー200枚×300パック(60,000枚)(49,500円)、高濃度アルコール10L×10本(100L手指消毒用)(66,000円) ④地方公共団体	R3.4.10	R3.8.30	345,235	0	345,000	0	235	①手袋200枚×30箱(6,000枚)(133,980円) ②N95マスク50枚×5箱(250枚)(38,830円) ③マスク30枚×20箱(600枚)(26,400円) ④アルコール4L×5本(20L)(15,125円) ⑤ハンドソープ4L×5本(20L)(15,400円) ⑥タオルペーパー200枚×300パック(60,000枚)(49,500円) ⑦高濃度アルコール10L×10本(100L手指消毒用)(66,000円)	診療所職員のコロナ感染防止用として手袋、マスクを購入。来客用にアルコール消毒液、トイレにハンドソープ・タオルペーパーを常備し感性防止が図られた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額（単位：円）					事業経費内訳	事業実施による効果	備考	
	No	事例集事例番号	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時交付金	起債額				その他
福祉人権課	89		単	医療機関施設改良事業(診療所会計)	①医療機関内の感染症予防対策として、施設改修及び感染対策用備品購入 ②③自動水栓取替工事(2台)(148,500円)、トイレ人感センサー設置(4台)(107,800円)、オフィスチェア5脚(150,150円)、オフィスチェア肘付き2脚(72,160円)、加湿空気清浄機2台(46,530円)、サーキュレーター2個(17,952円)、医療廃棄物容器ホルダー本体2台(57,200円)、医療廃棄物容器ホルダー蓋2個(11,660円)、医療廃棄物容器ホルダーアーム2個(8,800円)、医療廃棄物容器ホルダー底面用ストッパー付キャスター2セット(8個)(4,400円)及び配送料搬入設置費(8,690円)、医療用備品(パルスオキシメーター1台(17,600円)、聴診器1台(42,350円)) ④地方公共団体	R3.4.10	R3.8.30	693,792	0	693,000	0	792	①自動水栓取替工事(2台)(148,500円) ②トイレ人感センサー設置(4台)(107,800円) ③オフィスチェア7脚(222,310円) ④加湿空気清浄機2台(46,530円) ⑤サーキュレーター2個(17,952円) ⑥医療廃棄物容器ホルダー本体2台(57,200円)、医療廃棄物容器ホルダー蓋2個(11,660円)、医療廃棄物容器ホルダーアーム2個(8,800円)、医療廃棄物容器ホルダー底面用ストッパー付キャスター2セット(8個)(4,400円)及び配送料搬入設置費(8,690円) ⑦医療用備品(パルスオキシメーター1台(17,600円)、聴診器1台(42,350円))	診療所施設内に感染防止対策として自動水栓、トイレ人感センサー、加湿空気清浄機・サーキュレーターを設置した。また、感染症対策用備品として、レーザーオフィスチェアと医療廃棄物容器ホルダーを一式購入した。感染拡大防止につながった。	
								478,700,670	5,392,000	391,359,000	18,400,000	63,549,670			